


<p>2019年 春 どうそ 満 議員活動報告</p>  <p>発行責任者 道祖 満 飯塚市鯉田2525-44 TEL 25-3280-22-9323</p>	<p>つくります! newしいづがライフ</p> <p>飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満</p>
--	--

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

吹く風を鳴きてうらみよ鶯は

我やは花に手だにふれたる

(よみ人知らず)

皆様お元気ですか。

今年は、飯塚市議会選挙が4月21日(日)に行われます。

平成18年に1市4町合併で新しい飯塚市が発足し、旧1市4町の枠組みを外して新市全域で行われる市議会議員選挙は、今回で2回目となります。

今回の市議会議員選挙は、定数28名に対して現職25名と新しく10名の方と元職1名の11名が立候補する予定で、合計36名で争う激しい状況となっています。

わたしは、「安心・安全な生活都市飯塚の形成」「公共交通の拠点に地域居住機能の集約促進」をスローガンに、「人が輝き、まちが飛躍する。住みたいまち、住み続けたいまち。」を目指して市政に皆さまの声を伝えて行きたいと思っています。

どうぞ、温かいご支援をよろしく
お願い致します。

飯塚市議会では、平成31年2月26日から3月20日まで3月定例会が開催されました。



平成 31 年 3 月定例市議会が開催されました。

今回の市議会では、ふるさと応援寄附金に係る決算見込み額が「28 億 500 万円」になるため、関連経費を「17 億 7356 万 8 千円」とするため一般会計予算に 7 億 6623 万 3 千円を追加補正し補正後の予算額を 671 億 7771 万 9 千円とする一般会計補正予算（第 7 号）専決と、国の補正予算の関連事業に係る経費と今後見込まれる所要額 7149 万 1 千円を補正して 672 億 4921 万円とする平成 30 年度の一般会計補正予算（第 8 号）と、介護保険特別会計補正予算（第 4 号）、小型自動車競走事業特別会計補正予算（第 4 号）、下水道事業会計補正予算（第 3 号）と、平成 31 年度の一般会計予算と 11 件の特別会計予算、企業会計予算 4 件、条例議案 14 件、財産の譲渡 3 件、その他の案件 29 件、報告事項 7 件、追加条例 1 件、契約の締結（筑豊ハイツ再整備）1 件等が、審議されました。

平成 31 年度の一般会計予算は 649 億 4 千万円で、主な歳出は、「菰田・堀池地区活性化事業（地方卸売市場周辺道路整備等）882 万 1 千円」、「私立保育所整備補助事業（定員 100 名の新設保育園に対する補助金）1 億 7478 万円」、「筑豊ハイツ再整備事業 9 億 1093 万 5 千円」、「消防団分隊車庫等建替事業費（鯉田分団旧飯塚第三中学校体育倉庫跡地・横田分団旧給食センター跡地）5825 万 2 千円」、「新体育館建設事業（設計委託料・旧陸上競技場観覧席解体工事）1 億 1059 万 1 千円」、「新地方卸市場整備事業費（造成工事費等）3 億 5988 万 5 千円」、「ふるさと応援寄附事業（返戻品代）11 億 3610 万 9 千円」、「交流センター整備事業（建替:幸袋・立岩・二瀬・鯉田、耐震改修:菰田・飯塚東・穂波）11 億 7047 万 8 千円」、「浸水対策事業（鯉田井手ノ上用排水路改良・下三緒排水ポンプ場新設・浦田第一雨水幹線整備・水江雨水幹線整備・徳前南排水ポンプ場新設等）3 億 7346 万円 6 千円」等です。

条例議案の主なものは、○飯塚市地域まちづくり推進条例（仮称）を策定する委員会を設置するための「飯塚市附属機関の設置に関する条例」、○市内に私立保育所を新設する運営法人を選定するための委員会を設置するための「飯塚市附属機関の設置に関する条例」等です。

保育士修学資金貸付事業報告

保育所入所の待機児童対策として、平成 29 年 3 月定例市議会の一般質問で、就学機会を与える・賃金の一部先払い・民間保育園の保育士確保等を目的に、飯塚市独自の「保育士修学資金貸付制度」導入を提案しました。

飯塚市では、これを受けて平成 29 年 10 月 1 日より、飯塚市在住者を対象に保育士資格修得後、飯塚市内の民間保育園に務めることを条件に、月 5 万円を正規の就学期間貸付る制度を導入致しました。その結果、平成 30 年 4 月より 6 名、平成 31 年 4 月より 7

名の保育士が、民間保育園で働いて頂けることになりました。また、平成 31 年度予算では、1・2 学年各 22 名の計 44 名分の予算 2672 万 9 千円を計上しています。

一般質問で「定住政策の見直し」と、「企業誘致用の空地バンク創設」を提案致しました。

わたしは、まちの人口が減少すれば、まちの活力が失われていくと思います。

(単純な考えで、人ひとりが 1 日 3 食を 300 円で 1 年間過ごすと同年間 10 万 9,500 円掛かります。人口が年間千人減ると 1 億 950 万円、1 万人減ると 10 億 9,500 万円の消費に使われる金額が無くなります。また、国から市に対して住民一人に約 8 万円の交付税があります。人口が年間千人減ると約 8,000 万円、1 万人減ると約 8 億円の交付税が国から減額されます。)

人口の減少は自然減が大きな理由ですが、その対応策として、人口の自然増、社会増に取り組むことが必要と思ひ、改めて市の「定住政策」について一般質問を行いました。

質問 2 月 9 日の西日本新聞に、総務省が 1 月末に発表した 2018 年の人口移動報告の記事が出ていましたが、これによると、飯塚市では 324 人転出とありました。

その内訳は、14 歳未満が 20 人・15 歳から 64 歳までが 240 人・65 歳以上が 64 人で日本人のみ 230 人とありました。が、さかのぼって、ここ 10 年間の転入・転出の数はどうなっていますか。

答弁 10 年間では、年少人口 185 人、生産年齢人口 719 人、老年人口 327 人で合計 1,231 人の転出超過となっている。

質問 転入・転出の動機・原因については、把握されていますか。

答弁 平成 27 年に、転入者、転出者にアンケート調査を行った結果、転出の主な理由は、仕事の都合 38.4%、親族との同居または近くに住民のため 23.2%。転入の主な理由も仕事の都合 37.2%、親族との同居または近くに住民のため 20.6%となっている。

質問 第 2 次飯塚市総合計画・飯塚市立地適正化計画の国勢調査に基づく飯塚市の人口は、平成 17 年は 13 万 3,357 人、平成 22 年は 13 万 1,492 人、平成 27 年は、12 万 9,146 人となっています。この傾向で行くと平成 32 年・37 年ではどの程度の人口が予測されますか。(人口が減少していくことは、将来人口の推計で、平成 32 年 12 万 4,616 人に対して 12 万 6,570 人の維持を目標、平成 37 年 12 万 291 人に対して 12 万 3,364 人の維持を目標となっています。)

答弁 平成 22 年と平成 27 年の国勢調査を基にした推計値の比較では、人口減少傾向は緩やかになってきており、平成 32 (2020) 年では推計値に対してプラス 1,284 人、平成 37 (2025) 年ではプラス 1,630 人となっている

質問 人口維持の目標があり、定住政策を行っていますが、現在の傾向では平成 37

(2025) 年には推計人口は上回るかも知れませんが、人口は現在よりも減少して約 12 万 2,000 人程度になることが予測されます。

そこで、人口維持については現在取り組まれている定住政策で十分であると考えているのか、今後の定住政策についてはどのように取り組む考えなのかお尋ねいたします。

答弁 質問議員が言われる様に、平成 27 年の国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成 37 (2025) 年は約 12 万 1,922 人と予測されており、平成 27 年と比較すると 7,224 人減少すると見込まれている。

福岡都市圏への流出に対して少しでも歯止めをかける政策が重要と考えている。また、都市圏からの移住についても力を入れるべきだと考えている。

質問 他都市では、定住政策については色々取り組まれています、人口規模や福岡都市圏との距離が比較的飯塚市と類似している宗像市と比較すると、宗像市の方が充実しているように見えますがいかがですか。

答弁 確かに宗像市の住宅政策の取り組みは充実していると卒直に感じている。

質問 本年度の予算は、飯塚市への移住・定住政策は縮小・後退している様に見えます。宗像市は、飯塚市と比較しても人口減少は緩やかに推移すると見込まれていますが、飯塚市以上の移住・定住政策を展開しています。飯塚市は今後移住・定住政策をどのように行う考えですか。

答弁 宗像市では、新婚世帯、多世代世帯など支援対象が明確で、空き家対策を含め総合的な住宅政策を行っている。飯塚市も見習う部分が多いと考えている。平成 31 年度に策定予定の「第 2 次飯塚市街・人・仕事・創生総合戦略」において、効果的な施策を展開する。その際には、宗像市も参考に見直しを行いたい。

質問 平成 31 年度に見直しを行うとすれば、事業は 1 年間遅れます。人口減少は時間との戦いだと思えますので、見直せることについては、すぐにでも見直しをすべきと考えますが、いかがでしょうか。

答弁 宗像市をはじめ他市の状況等を調査しながら、出来るだけ早く、移住・定住政策の組み立てを行い、見直しを行っていく。

質問 宗像市と飯塚市のホームページを比較すると、移住・定住政策については宗像市の方がわかりやすく整理されていると思います。ホームページについても見直しをする考えはありませんか。

答弁 移住者への支援内容がわかりづらいことや、飯塚移住計画へのリンクなどがわかりにくいので、早急にホームページの見直しを行う。

質問 転出・転入の理由に「仕事の都合」が 1 番となっていますが、この事について市としてはどう考えているの、お尋ねします。

答弁 就労支援、起業支援は重要であると考えて、若者しごとサポートセンターや福岡県 70 歳現役支援センターなどの相談窓口を県と共同で行っている。更には合同会社説

明会を開催し、地元企業を大学生に紹介している。起業支援としては、インキュベーション施設の設置、開発室使用料助成、新製品等の開発、販路開拓等に関する支援を行っている。企業誘致の専門部署も設け積極的に取り組んでいる。

質問 市内の企業に勤めていて、市外から通勤している人たちは多いのではないかと考えます。この人たちに飯塚市に住む場合の条件などを率直に聞くことも移住・定住政策を検討する一つの方法ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

答弁 実施に向けて作業を進めたい。

質問 鯉田工業団地が完売いたしました。市内には企業誘致できる土地がどれだけありますか。造成された工業団地がないとすれば、民有地、農地の活用も考えておく必要があるのではと考えます。企業誘致向けの「企業誘致版空き家バンク」などを創設してオーダーメイド式の用地が確保できる情報を広く発信するなどして企業誘致に取り組む考えはありませんか。

答弁 民有地や農地の活用については、経済部と協議検討をしていきたい。また。経済部では不動産事業者と連携して民有地の紹介を行っているので、提案の「企業誘致版空き家バンク」については、前向きに検討する。

（仕事に人が付いて来る。・付いて行く。）

「入札制度について」一般質問

市の電気工事の指名業者の資格について、業務保安の観点から市ではどのように行われているのか質しました。

質問 電気工事については、「電気工事業の業務の適正化に関する法律」（昭和 45 年法第 96 号）が定められています。この法律の目的をご存知でしょうか。

この法律では、「一般用電気工作物」と「自家用電気工作物」の保安の確保が目的とされていますが、この一般用と自家用電気工作物とはどのようなものを言われているのでしょうか。

答弁 法律の目的は、「電気工事業を営む者の登録及びその業務の規制を行うことにより、その業務の実施を確保し、もって一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保に資することを目的にする。」とされている。一般電気工作物とは、一般家庭などで 600V 以下の電圧で受電し、その受電の場所と同一の構内において、その受電に係る電気を使用するための電気工作物である。自家用電気工作物は 500 k w 未満の電気工作物である。市内では、各小中学校、保育所、ポンプ場、庁舎等が、該当する。

質問 一般、自家用電気工作物の業務を発注する際には資格の確認を行っていますか。

答弁 指名願い受付時に、第 1 種・第 2 種電気工事士の資格証等の写しの提出を求め、工事・修繕で自家用電気工作物が対象となる場合は、第 1 種電気工事士の資格の有無を

確認して発注している。

質問 建築業法第3条第1項の許可を受けて建設業の許可を受け建設業を営む者で電気工事を自ら行う場合は、「電気工事業の業務の適正化に関する法律」第34条第4項のみなし登録の手続きが必要とされていますが、その確認はどうされていますか。

答弁 登録窓口である、県の商工部工業保安課高圧ガス電気係に指名登録希望業者について、照合を行い、漏れの無いように、定期的に指導を行っていく。

「鯉田工業団地」全区画完売

平成31年2月15日（金）に、鯉田工業団地の第1区画に、岐阜県岐阜市の金型製造、プラスチック加工、各種加工機作成を業務とする「中村精工株式会社」が、進出してくる企業立地協定締結式が行われました。

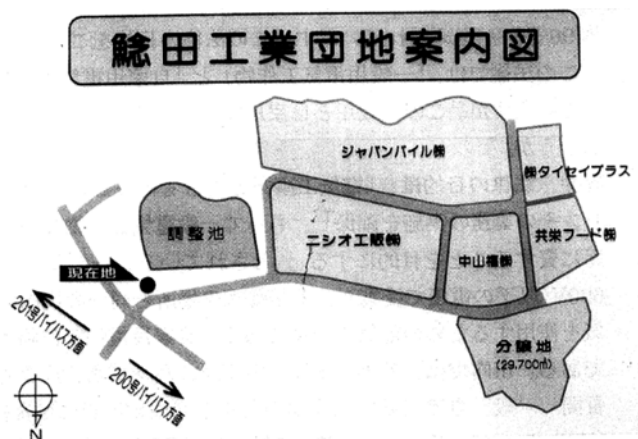
鯉田工業団地については、企業誘致を目的に三菱炭鉱跡地を工業団地として造成することを、平成17年3月定例会市議会・平成18年6月定例会市議会の代表質問で、市に提案要望致しました。

これを受けて、市は、三菱マテリアル(株)より炭鉱跡地約41.3haを約1,500万円で購入し、平成20年10月から平成22年3月まで約20億9,000万円で造成を行い、平成22年4月より工業団地の分譲を開始しました。

平成24年12月に自動車部品製造業の(株)タイセイプラスが操業を開始し、ニシオ工販(株)、中山福(株)、ジャパンパイル(株)、共栄フード(株)、が次々に操業し、今回の中村精工(株)で6社の企業の進出があり、鯉田工業団地は完売することになりました。（この工業団地では、現在約350名の人たちが働いています。）

炭鉱跡地を工業団地に整備し、企業誘致を行っても企業の進出は無い、炭鉱跡地は軟弱地盤等と公言して工業団地造成に反対される市議会議員もいましたが、今回、分譲開始から9年間で完売することが出来ました。

（飯塚市が働く場所の確保を目指して一生懸命に企業誘致に取り組んだ結果だと思えます。今後も産業の振興、企業誘致等について提案をして行きたいと考えています。



経済建設委員会報告

西鉄バス小竹・天道線の路線見直しへ

平成 29 年 8 月に市に対して、幸袋地区の柳橋、勝負谷、三軒家自治会から、高齢化に伴い、バス路線の一部見直しの要望書が提出されました。

この要望書の進捗状況について、平成 30 年 3 月 7 日開催の経済建設委員会で所管事務調査を行い、一部見直しに取り組むように要望していましたが、その後、小竹町から小竹・天道線については平成 31 年度以降補填契約更新を見送るとの通知があり、今後の対応について検討協議が重ねられてきていましたが、平成 31 年 3 月 7 日開催の経済建設委員会で改めて、進捗状況の確認を行いました。

その結果、「現行の路線の一部を変更する。」「変更する区間については、国道 200 号線を小竹側から飯塚方面に向かい、鯉田渡交差点信号機から右折して、浜生交差点信号機に至り、浜生交差点信号機から左折して、当初の要望にあった JR 九州の旧幸袋線路の道路を通り、県道 30 号線に至り、県道 30 号線を左折して国道 200 号線に至り、国道 200 号線を右折して幸袋交流センター前の現行路線に戻る路線となる。」「実施時期については、ダイヤ改正が行われる平成 31 年 10 月 1 日を考えている。」と説明がありました。（幸袋を經由して JR 新飯塚駅に至る JR バス路線が廃止になりましたので、この路線が更に JR 新飯塚駅まで行くことが出来れば利便性が向上すると考えています。）

飯塚市議会「情報公開」で全国第三位

平成 30 年 10 月 15 日号の日経グローバル誌に、全国 815 市区議会を対象にした調査結果が掲載されていました。調査結果では、市議会の「情報公開」については、三重県鳥羽市、東京都町田市に続いて三番目に飯塚市が進んでいるとありました。

この調査では、1. 議会日程の公開、2. 議会の映像の公開、3. 議事録の公開、4. 議案に対する賛否の公開、5. 議案の公開、6. 議会報の発行と編集者、7. インターネットの活用、8. 人口当たりのホームページアクセス件数、9. 政務活動費の収支報告書の公開、10. 政務活動費の領収書の公開、11. 政務活動費の透明性確保策、についての取り組み状況を各質問項目に点数をつけ総合評価をしたものです。

飯塚市では、全ての項目を実施しています。（昨年の 3 月より議案書や議案関係書類を個人情報に関わる部分を除いてすべて市議会が開会する前にホームページで公開しています。これは議案説明や質問の時に何々資料の何ページと言った場合に、議事録やネット中継を見るときに資料があれば分かりやすいとの判断で実施しています。）

飯塚市 HP の飯塚市議会を見てください。

